

魚津市行財政改革市民説明会(8/29分) 会議録(要旨)

【開催状況】

- 1 開催日時 令和元年8月29日(木) 19:00~21:00
- 2 開催場所 ありそドーム 研修室
- 3 出席者
 - (1) 市当局
村椿市長、四十万副市長、畠山教育長、川岸企画総務部長、矢田民生部長、武田産業建設部長、宮崎総務課長、村田財政課長
 - (2) 行財政改革推進委員
石川委員
- 4 参加者
地域振興会役員など市民 92名

【会議内容】

- 1 開会
- 2 市長挨拶

(挨拶要旨)

本日はお忙しい中、また足元の悪い中、ご参加いただき誠にありがとうございます。今日は朝方から激しい雨が降り、魚津駅近くの道路で一時通行止めが発生しました。市内各地の状況を確認しておりますが、現在はその他の被害情報等は入っておりません。この後も、不安定な大気が続くと予想されておりますが、市として、災害情報を分かりやすく、迅速にお伝えできるよう、努力してまいります。

本日の説明会の趣旨についてご説明いたします。魚津市は近年、歳出を歳入で賄うことができない状況が続いており、基金からの取り崩しによる不足分の対応が続いております。しかしながら、基金の残高が残り少ない状況になり、これまでと同じような財政運営を続けていくことはできません。そのため、3月末に行財政改革推進委員会を立ち上げまして、7月までに4回会議を開催し、委員の皆様にご意見をいただきました。委員会では、魚津市財政の、どの部分が、どのように苦しいのか、その原因がどこにあるのか、それらについて、市民の皆様にとって分かりやすく、問題についての共通意識を持つにはどのようにしていくべきか等の議論を進めてまいりました。本日は、委員会でいただきました意見を踏まえて、財政健全化の方策、今後5年間の年次目標を取りまとめた資料をお示ししております。内容について簡単に説明すると、大きく分けて3つの方策があります。

一点目は、事務事業を見直して、歳出を減らすというものです。事業を続けることにより、その効果が一定に達したと思われるものや、事業の内容が時代に合わなくなってきたものは、事業の廃止などの見直しを行い、歳出の削減に繋げる方策です。

二点目は、実態に合わない歳出の仕組みを見直すというものです。内容について、少し分かりづらいかもかもしれませんが、例えば、魚津市はこれまで下水道事業の実施を積極的に

進めており、そのため、銀行等から資金を借り入れ、下水道を敷設してきました。その結果、小さくない借金の残高がありますが、借金について、これまでは設備の耐用年数がかなり長いにもかかわらず、10年という短い期間で返済を行っていました。これは、借金をなるべく早く返すという方針に基づいたものですが、財政的な体力が落ちているタイミングでこのペースでの返済を続けていきますと、毎年の市民サービスにまわす財源が不足してしまう事態となります。借金をなるべく早く返すという方針というのが、現在の市の実態に合わない状況となっておりますので、歳出の仕組みを見直すという方策になります。

三点目は、歳入の増を図るというものになります。具体的にはまず、市税の徴収率について。魚津市の徴収率は、徐々に上がってきてはいますが他市に比べるとまだ若干低い状況にあります。徴収率のさらなる向上を図り、税収の確保を図るという方法になります。加えて、施設等の使用料の見直しも行います。魚津市は長い間、公共施設などの使用料の見直しを行ってきませんでした。その結果、一部の施設においては、同種の民間施設に比べて、使用料がかなり低いという状況が起きています。使用料の見直しを行い、適正水準で使用料をいただきたい、という方策となります。

3つの方策に加え、行政の身を切るという改革として、職員の数を減らすという方策も盛り込んでおります。委員の方からは、内容についてまだまだ甘いという声もいただいております。本日は、皆様からも忌憚のないご意見をいただき、これからお示しする案にぜひ皆様の声も盛り込みまして、議会でも議論しながら、9月末までには、財政健全化の方策についてまとめてまいりたいと思っております。本日はよろしく願いいたします。

2 行財政改革推進委員意見

(要旨)

商工会議所の立場として、これまで4回、委員会に参加してきました。会議では、市の財政の現状を詳らかに説明していただくとともに、財政改革についての方策の素案を提示していただき、内容を議論してまいりました。魚津市がこの難局を乗り越えるために、委員の中で、厳しく、熱く意見を交わさせていただいたところでもあります。本日の資料には、課題の解決策として、およそ6つの方策が挙げられています。その中には、行政の内部で改革を進めていく部分や、スクラップ&ビルドによる削減で、市民生活に影響があると考えられる部分があります。今回の計画を着実に遂行していくことで、数年後には財政健全化に一定の目途がつき、その後、魚津市が発展的に進んでいくための施策を展開できるという内容になっています。市長は就任当初、「オール魚津」でこの街を良くしていくとおっしゃっていました。今回のような困難に直面した時こそ、「オール魚津」が必要となると思います。本日の参加された皆様からは、積極的に、忌憚のないご意見をいただければありがたいと思います。市役所だけがこの課題に向き合うのではなく、我々も力を結集して、これからの世代のために、課題をしっかりと見つめて、取り組んでいきたいと強く願っております。本日はよろしく願いいたします。

3 説明内容

- (1) 魚津市の現状とこれまでの取組み
- (2) 財政健全化とこれからの取組み

【以下、質疑、意見等】

男 性 埋没林博物館について、素晴らしい施設なのにもったいないと思う部分が多々ある。たとえばシアター施設については、素晴らしい設備があるのに映像コンテンツが乏しい。館内では、いちいち立ち止まって掲示を読まなくてはならない、外国人向けのナレーションがない等の問題点が多く、本気で集客に取り組む気があるのかと思う。そういった部分については、民間企業のノウハウを取り入れることで、必ずもっと良くなる。施設の民営化を考えてほしい。水族館についても、収益が全く上がっていない。これでは市民みんなが誇りに思うような施設にはならない。市役所にそういった知識のないことは分かっているので、もっと民間のノウハウを入れるなり、東京には素晴らしい水族館がたくさんあるので視察に行くべきである。我々民間も協力は惜しまない。市長には、本気でやってくれ、とお伝えしたい。いくら立派な公共施設を作っても、まったく活用されておらず、市もその実態を分かっている。本気で民営化について考えていかなければ、何も変わっていかない。公共施設は赤字経営のまま続けていく意義はないのではないか。集約して、いままでよりもクオリティの高いものとしていくべきである。夢のある公共施設に変えてほしい、必要なものはやる気だけである。

市 長 本気、やる気が必要という意見はおっしゃるとおりで、私もこれまで以上に全力で取り組んでいきます。民間でやれる部分は民間でやる、というのは大前提となりますが、行政としてやれることについてはしっかりと見つめてまいりたいと思っております。施設の稼働率をしっかりと考える、観光に訪れる方のホスピタリティーといった観点から、民間企業の知識、経営手法を専門家の皆さんの意見を積極的に聞いて、進めてまいりたいと思います。

男 性 厳しい財政状況は今に始まった話ではなく、以前から分かっていたことでないかと思う。これまでその問題について市の内部ではどう受け止めて、解決に取り組んできたのか、そしてそれを地域に説明する場を設ける必要があったのではないかと思います。今年2月、産科を断念する発表があり、この問題が急激にクローズアップされてきましたが、市長にはまず、産科を断念するに至った経緯、理由をしっかりと説明していただきたい。行財政改革はそこからスタートするのではないかと。昨年12月、医師の確保を含め産科開設の準備が整ったということで議会から計画の承認を受けたはずが、2か月弱で計画の断念が発表されました。苦しい財政状況は分かりながらここまで計画を進めていたはずが、どうしてこのような事態になったのか。ここからは推測となりますが、計画の承認の後、国の働き方改革の方針が示され、さらなる医師の確保による人件費の増加、それに伴う労災病院の改修費の増の影響があったのではないかと思います。整備を進めることができたとしても、運営を続けていくことができないとして、断念したのではないのでしょうか。これまで計画を進めるにあたってかかった費用は、1億円以上と聞いております。財政的な余裕がない中で、様々な要素に影響される計画を進めていくことにはそもそも無理があったのではないかと思います。

平成26年に公共施設再編方針が策定された際、行政改革推進委員会という組織で議論されたという記録が残っていますが、今日の財政問題を思うと、また同じことが繰り返されるのではないかと思います。立派な計画を作ってもなぜ進まないのか、それは市長や市役所の皆さんの決断

と実行の問題ではないかと感じます。

次に、市職員の賃金カットについて。この決定は、予算編成がおおむね終了した2月になされましたが、行財政改革推進委員会での審議を待たずに決定されています。身を削る改革とおっしゃいますが、決定のプロセスがちょっと違うのではないかと思います。賃金が決して高くない中で、職員の士気の低下を危惧しています。

次に、市民への説明会開催について。委員会、2040 会議でそれぞれ議論された結果、今回の方針をまとめて説明会を開催されたとのことですが、説明会2回で終了、というのはおかしいと思う。市長のおっしゃる「オール魚津」の意識が具体的に示されていないのではないかと。市内13 地区では、地域振興会が組織され今年度は振興計画の策定などに取組んでおり、これからの地域、魚津をどうするのかについて、市長が自ら住民とひざを交えて話をする、意識を共有する場があってしかるべきでないかと思います。こういった財政危機の状況にあるのであればなおさら、丁寧な説明が必要になるのではないのでしょうか。

最後に、市長には危機意識、緊張感が薄いのではないかとこの話を耳にします。今の状況であればもっともっと、緊張感が見えてきてしかるべきではないのでしょうか。お金がないという話ばかりでは、未来ある若者が他市町村に行ってしまうのではないかとこの心配もしてしまう。就任当初の意識、公約についていまいちど噛みしめて市民と対話されてはいかががでしょうか。一緒に頑張っていきましょう。

市長 まず、産科についての質問にお答えいたします。経緯につきましては、さきほど推測としてお話いただいた内容、おおむねその通りであります。医師の確保については昨年末、なんとか目途が立ちましたが、その後、国から示された働き方改革の方針によりますと、今回確保した医師数では国の基準を満たすことができないと分かりました。そのため、必要なスタッフを再度算定した場合、当初予定していた費用よりもかなり大きな運営費が発生するということが、1つの要因です。加えて、そのことを前提に、安全な施設を作っていくため、当初予定していた整備費が膨らんだ、ということも事実であります。2つの要因が合わさって、もとよりぎりぎりの財政運営での見通しを立てていたものが、このまま計画を進めると、これまで提供してきた市民サービスを大幅に削減する必要があるということで、2月下旬に断念を発表したというのが実態であります。

次に、職員の賃金カットについての質問にお答えいたします。平成 31 年度の当初予算では、約 4.5 億円の基金を取り崩す編成となりました。今後、これ以上基金は崩せないという状況の中で、どうしても財源が必要となり、職員の皆さんに協力をお願いすることとなりました。あまりにも切羽詰まった対応であったということは、ご指摘をいただいた通りかと思えます。まず単年度の措置として、臨時的に職員の給与を削減しましたが、今後5年間のフレームの中で、職員の給与に手を入れる必要が出ないよう進めてまいります。ただし、資料にもありますとおり、令和2年度は依然として約5千万円の財源不足が解消されていません。福祉・医療・保険などの社会保障については維持しつつ、これまで注力してきた、人口減対策、奨励的な補助金については必要な部分を見直して、予算編成をしていきたいと思っております。資料については、あくまで計画、数字上の話なので今後どのように変わっていくか予想しきれない部分があります。今後は、これまで以上に地区の会議や行事に積極的に参加させていただきます。その中で、地区の皆さんとひざを交えてお話をし、いろいろな意見をお伺いしたいと考えております。

令和2年度以降、5億円の財源不足のギャップはなんとかしても埋めなくてはなりません。それ

が終わってからでないと、発展的なことは何もできないと思っています。歯を食いしばって、今後5年間全力で取り組みます。取組みの内容についてみなさんからたくさんの意見をお伺いしたいので、今後ともお願いいたします。

男性 産科の話について、今の経過説明では納得ができない。計画を進めていく中では、病院経営など専門的な知識を有する人の力が当然必要になるかと思うが、どのような組織体制でもって進めていたのか。プロジェクトの検討経過を述べるべき。

市長 プロジェクトの検討については、健康センターが中心となって全市的に進めてまいりました。医師、医療コンサルタント、病院、大学の専門家から協力をいただいております。検討の経過については、個人情報との関係等で一部公開できない部分もありますが、基本的にはホームページにて議事録を公開してきました。また、産科開設後の経営状況の試算等につきましても、議会に報告をさせていただきながら、進めてまいりました。しかしながら、この経過を市民の方に広く説明しながら進めてきたかといいますと、反省すべき点があるかと思っております。

経営の見込みにつきましては、開設の当初から黒字経営とはいきませんが、徐々に収支が合うようなプラン、年間の分娩数や助産師の数等、様々な要因シミュレーションを重ね、なんとか見通しが立ったのが昨年12月となります。しかしながら、医師数などのスタッフの算定がその後2か月で大きく変化し、その他の市民サービスへの影響も考慮しなければならないことから、断念することになりました。これまで、労災病院からも最大限のご協力をいただいていた中での決断で、非常に残念に思っております。

先日の説明会でもお話ししましたが、魚津市内に子供の生まれる場所を作ることについて、未来永劫諦めたというわけでは決してありません。まずは財政状況を立て直し、その後に今回の計画内容を見直して、再チャレンジに繋げていきたいと思っております。

男性 資料では、今後の財政健全化に向けた方策として目標額とその取組内容が示されているが、1つの案だけが提示されている。目標額については、より厳しい内容のものや、市民生活への影響を最小限にとどめることを重視した内容等、3案ほどに分けてプランを提示すべきではないかと思う。

企画総務部長 今回のプランを提示するにあたっては、たとえば施設の使用料については、維持管理費をどこまで使用料で賄うか、料金値上げによる市民生活への影響、あるいは民間事業者とのバランスなどを考慮し、料金設定を行財政改革推進委員会や魚津2040会議にて検討してまいりました。このように、各方策の取組みをどこまで踏み込んで行うか様々な試算を行い、委員会にて検討したうえで、今回のプランとしてまとめさせていただきました。

男性 この取組によって、5年後の財政調整基金はいくらになる見込みなのか。15億円程度の水準には、いつ戻るのか。

企画総務部長 現在の財政調整基金残高は約2億円ございます。資料15ページにおいて、令和3年度以降に健全化方策の効果額が財源不足額を上回ると試算しておりますが、各年度その上回った分につきましては、基本的に基金への積み増しを行いたいと考えております。また、今後の歳入状況の見通しは、税収入等の不確実な部分をかなり厳しく算定しております。そのため、決算が確定した後に繰越金が発生してきますので、繰越金の一部につきましても基金への積み増し

を行ってまいります。加えて、公共施設につきましても、民間への譲渡・売却がなされた場合には、その売り上げを基金の積み立てに充て、5年後までに財政調整基金を目標額に到達するよう努力してまいります。

男性 資料 12 ページについて質問したい。現在、財政調整基金残高は2億円となっているが、仮に今、市内で災害等があった場合、基金が足りなくなることも考えられるが、その場合どのように対応するのか。また、公共施設についても今後、大規模修繕や建替え等がどうしても必要となってくる。どのように計画的に進めていくのか。

市長 国からは、学校等の施設について、将来の改修等を考慮した計画を用意することを、補助金等の交付要件とする方針が示されております。そこで、市でも教育施設の長寿命化に対応した計画を立てる方針で作業を進めております。次に、財政調整基金の残額についてお答えいたします。制度的な話となってしまいますが、災害等の復旧のため、その年の歳入及び基金取り崩しでは対応できない場合、繰上充用という制度があります。翌年度の歳入を担保に、今年度事業を行うことが可能となる、という制度となります。しかしながら、この制度を利用すると、国からのチェックが厳しくなり、財政運営における自由度がかなり制限されてしまいます。そのような事態とならないためにも、基金の積み立てを重要視しながら、今後の取組みを進めてまいりたいと思っております。

男性 行財政改革の説明会ということで、どちらかというと停滞ムードの話が中心となったかと思えます。その中で、昨年度人口動態において社会増が発生したということは、魚津市に魅力を感じて訪れる方が多かったということ、これまで地道に進めてきた定住対策の施策の成果かと思えます。お金は少なくとも、規模も小さなものでもいいので、今後の魚津市に夢が描けるような政策もぜひ、進めていただきたい。

市長 今日は会議の性質上、どうしても暗くなってしまうがちな話題ではありますが、現在、2021年度から開始する、魚津市の新しい総合計画の策定準備作業を始めております。総合計画において、魚津市ならではの、きらりと光るものを入れるために、計画を進める前提条件となる財政運営に少しでも余裕を持たせるための取組みは欠かせません。明るい話、ご紹介させていただきたい話もたくさんあるので、その話はぜひ、各地区でみなさんとひざを交えてお話しする際に紹介させていただきます。ご指摘いただいた点を踏まえて、魚津らしい、人を呼び込む施策を考えてまいりたいと思っております。

男性 魚津市は非常に閉鎖的で、何十年も前から何も変わっていないと思う。都会から見ていて心配に思う次第である。市民一人ひとりも変わっていかなくてはならない。

市長 少しずつではあるかもしれませんが、変わっている部分はあるかと思えます。たとえば昨日ですが、片貝地区地域振興会では、大学女子野球の参加者のみなさんをオープンに受け入れているところに参加してまいりました。他の地域でもそういった動きを計画しているところもございいます。また、魚津三太郎塾の卒業生で、「cocomama」の皆様は、魚津市、近隣市に留まらず、高岡市や氷見市にネットワークを広げて活動していらっしゃいます。そういった行動に対して、市として応援をしていきたいと思っておりますし、全員で盛り立てていきたいと思っておりますので、またぜひよろしく願いいたします。

男 性 方策の中で、市税収入の徴収率の向上とありますが、通常徴収率は 100%となるものではないのか。税を納めていない人がいるということか。

企画総務部長 市税の中で、たとえば固定資産税は収入に関係なく毎年発生してくる税となりますが、一時的に収入がなくなった等の理由により、期日通りに納税することが難しいという方は現実問題としていらっしゃいます。そういった方々に対して、期日内の納付や、場合によっては分納をお願いしております。徴収率で言いますと、魚津市は県平均の数字よりは低くなっており、今後、徴収率を少なくとも県平均の数字まで向上させ、収入確保に努めたいと考えております。

今年度は、納付忘れと思われる方に対して、電話にて納付の連絡を行う推進員の雇用や、県と合同で市県民税の徴収事務を行う等、様々なアクションを通して徴収率の向上を目指しています。現在、約4億円の滞納額がありますが、税務課が中心となり、市職員一丸となって解消に向けて取り組んでおります。単年度の取組みではなく、徴収率の向上による収入確保、その他の方策による歳出削減、これらを両輪として、財源不足の解消に向かって今後も頑張っていきます。

(以上)